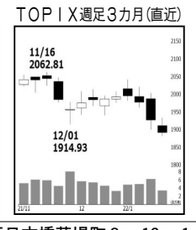
（日刊） 第21075号 （昭和19年５月30日第三種郵便物認可）

今日の紙面

カプコン、3Qは最高業績 ……２面
ＩＰＯ社長会見 ＩＧＳ ……２面
知らないと怖い不動産市場の裏…最終面
億り人Ｚｅｐｐｙ井村俊哉が聞く!!
「アクティブ元年・日株ファンド」古賀直樹氏…最終面

TOPIX週足3カ月(直近)



日本証券新聞

Nihon Securities Journal since 1944, a member of JIA

2022年[令和４年] 1/28 金曜日（先勝）

1カ月4,988円／1部240円

日経平均 26,170.30 −841.03(−3.11%)

日本証券新聞 Digital
www.nsjournal.jp

発行所©日本証券新聞社2022 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町２－16－１ 土曜・日曜・祝日付は休刊 日本証券新聞 Facebook https://www.facebook.com/nsjournal 販売に関するお問い合わせ TEL 03-6661-9415 記事に関するお問い合わせ TEL 03-6661-9419（午前10時から正午まで）

さえわたる〝永守節〟も 地合いに抗せず6%安

どうなる渦中の日本電産



決算発表シーズンが本格化。26日発表組ではファナックが一時６・８%高、信越ポリマー、東洋機械金属もそれぞれ10・１%高、12・５%高まで買われたが、ほかはそろって討ち死にの様相に。なかで、４・１%高で寄り付きながら一時６・３%安まで突っ込むジェットコースター的な展開をたどったのが、渦中の**日本電産（6594）**だ。売買代金も7位に浮上した。

自社株買いと増配を発表。また先日のブルームバーグ報道の〝不仲〟説を打ち消して「永守会長と関社長が2人で対応し、現在の経営体制に揺るぎないことを強調。安心感が広がる内容だった」（三菱UFJ証券）とされるが、折からの極端な地合い悪化には抗せず…。10～12月期営業利益の市場予想未達も背景に前週末比16・９%安、昨年2月実質最高値からは37・０%安となった。

とはいえ、ここまで売られる内容だったのか。26日決算説明会における永守重信会長(写真)発言から、ＥＶ(電気自動車)分野の受注急拡大や半導体の内製化検討など、既に大きく報じられた話を除いて特に興味深かった部分を紹介したい。

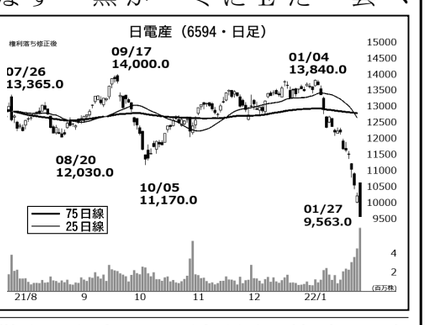
「今回の決算内容に納得していないが要因はっきりしている。利益が計画を下回ったのは、モーターコア用鋼材の価格上昇から製品値上げまでのずれによる。言い訳にするつもりは全くない」

「2025年が〝分水嶺〟。ＥＶで大きな利益を享受する段階を迎える。それまでは大きな投資が必要。四半期ごとの収益でみても仕方がない」

「Ｍ＆Ａでは、『なぜこんな会社を買うのか』と言われ続けたが、すべてはＥＶやロボットに集約されていく会社ばかりだ」

「ＡＩ技術が向上し工場の無人化が進むと、ロボットはますます重要になる。ロボットのキーコンポーネント（モーター、変減速機、トルクモーター）がすべて量産可能になった。となると次は精密な工作機械が必要だ」

「三菱重工から歯車ナンバーワンの会社を昨夏買収した。世界の変減速機を手掛けるメーカーはすべてここから買っている。買収当時の赤字から昨年12月には利益率12～13%となった。まだまだ高まる。2月からはOKKもグループ入りする。高技術を持つ工作機械会社をあと数社買う。実際に入って、この業界の利益率の低さに驚き、これは儲かるぞ、と感じた」



「顧客と競合するロボット自体は手掛けず、あくまでも部品が対象だ。ソフトではなく、ハードに関してはすべて当社で供給できる」

「今後はサプライチェーンを信頼していては危ない。４位や５位ならともかく、世界１位になるには内製化を進めねば」

「『三流週刊誌のようなところが何か書いたかも』『テスラが急落したから』…、そんな理由で売っている人はどんどん売ればいい。自社株買いで買っていくから。当社がやっていることはそうということではない。でもまあ、こんなことに腹を立てているようではまだまだ人間ができていない（笑）。できていないからこそ次々とアイディアが出てくるわけだが…」

一時966円安

「米ＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）が過ぎれば…」とのアク抜け期待が打ち砕かれた27日の急落展開。中立的印象だった声明文に対し、パウエル議長会見はタカ派と受け止められ、「年内の利上げ回数が6回程度まで増える可能性」（ＢＮＰパリバ証券）も指摘された。例によって米国市場を上回る過剰（？）反応で、日経平均は一時９６６・81円安。26日のニューヨークダウとの価格差は「同じ日付ベースの過去最高水準（昨年８月20日の８１０６・83）」をも上回った。全面安地合い下でもグロース系銘柄の下げっぷりが目立ち、ＳＢＧ、東京エレク、ファーストリテの値がさ3銘柄で日経平均を２６０円弱押し下げた。楽天証券が27日付で発行したレポート「本格的な下げ相場になる前に気を付けておくべきことは？」も話題。時間外取引での先物急落となっていた米国株の当面の動向が焦点となりそうだ。

イベント読み筋

重要な米景気指標の発表相次ぐ

来週は米国で最も注目される月次の景気指標が発表される。最近の米指標は景気減速を思わせるものが多いだけに、代表する指標の発表には一段と関心が高まりそうだ。指標と発表日は以下の通り。市場の中心予想はまだ出ていない。

2月1日は**米1月ＩＳＭ製造業景況指数**（12月58・７）、2日は**米1月ＡＤＰ雇用統計**（12月前月比80・７万人）、3日は**米1月ＩＳＭ非製造業景況指数**（12月62・０）、4日は**米1月雇用統計・非農業部門雇用者数変化**（12月19・９万人）・失業率（12月3・９%）・平均時給(12月は前月比０・６%、前年同月比４・７%)。このうちＩＳＭについては、同種の米1月ＰＭＩ（購買担当者指数）速報値（製造業、サービス業）が既に発表済みだが、結果はさえなかった。ともに予想以上の低下となった。これまでの動きを見るとＩＳＭとＰＭＩは、同じ月でも必ずしも連動性の高いものとはいえないものの、企業景況感が下向きに転換した可能性がある。米12月雇用統計では、利上げの妨げにはならないとされるものの、非農業部門雇用者数の増加ペースが鈍っている。また、最近の前週分新規失業保険申請件数が増える傾向が見られる。平均時給も気になる。このところ予想以上に上振れており、インフレの要因となっている。（Ｔ）

圧倒的な存在感を放つ マーケティングテクノロジー企業

ジーニー 工藤 智昭 代表取締役社長ＣＥＯに聞く

逆風吹きすさぶグロース株。東証マザーズ指数は11月戻り高値からの下落率が４割近くに達した。とはいえ、こんな時こそ「本物の成長株」を底値圏で拾うチャンスでもある。マーケティング関連のテクノロジー企業ならジーニー（6562・東マ）。実際に、前3月期黒字転換を機に収益拡大が鮮明となり、今やＰＥＲでも評価できる水準となってきている。急成長の背景や先行きの展開などについて、同社の工藤智昭代表取締役社長ＣＥＯ（最高経営責任者＝写真）に話を聞いた。



――今期営業利益は3・2～4・3倍の激増を見込んでいるが、要因は何か。

「コロナ禍でＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）機運が高まり、ネット広告の重要性が再認識されてきたことが背景にある。祖業である広告プラットフォーム事業のシェアがどんどん高まるとともに、先行投資を続けてきたマーケティングＳａａＳ（サービスとしてのソフトウェア）事業の採算が急改善している。海外事業も伸びてきた」

――第2四半期決算は好調だが。

「営業利益は１・７億円と前通期１・９億円並みとなり、経常利益及び四半期純利益は前通期を超えて着地している。通期業績予想の達成確度が高まった」

――そもそも広告プラットフォーム事業とはどういうものなのか。

「ニュースサイトやブログなど広告収入を得る側のネットメディア（サプライサイド）と、効果的な広告を出したい広告主（ディマンドサイド）をマッチングして、広告枠を自動で取引する仕組みを提供している。株式市場に例えれば、売買を仲介する東証のような立ち位置だ」

――両サイドを手掛け、ともに成長を続けているのはジーニーぐらいだ。特にネットメディア向けでは、上位3社の寡占が進むなかでも頭一つ抜け出してきたのだとか。

「目先的な利益を犠牲にしても大規模な開発投資を進め、いい製品を生み出し続けてきたことが背景だ。他社は投資余力が乏しくなりつつある」

――「いい製品」とは従来品とどこが違うのか。

「たとえば、たくさんの広告主の目に触れて、より多くの広告を出してもらえるような様々な仕掛けを加えている。アマゾンなどのネット通販に例えれば、品揃えと配達の速度を強化し続けているようなものだ」

――市場シェアはどうか。

「30%を超えてきている」

――もういいところでは。

「まだまだ伸びていく。取り込めていない分野もあって伸びしろは大きい」

――どのような分野か。

「大手企業とかアプリ広告の市場などだ」

――もう一方のディマンドサイドビジネスはどうか。

「メディアと広告主では求めるもののロジックに違いがあるが、こちらも多額の資金をかけて延々と開発を進めている」

――どのような事業展開をしているのか。

「あちらこちらに手を伸ばすより、今はカテゴリーごとのナンバーワン獲得に向けて取り組んでいる」

――どのカテゴリー？

「内容は明かせないが、ある分野ではほぼ1位を手中にし、次の候補も2つほどある。いずれは全てのカテゴリーでナンバーワンを目指したい」

――新たな柱に育ってきた期待のマーケティングＳａａＳ事業とは、どのようなものか。

「マーケティング分野で集客から販売、優良顧客化までのプロセスをワンプラットフォームで一元管理できる国産プラットフォームを展開し、年率１２０%の急成長を遂げている。さらなる成長加速へＭ＆Ａ（企業合併・買収）による事業拡充を進めており、直近ではチャット接客ツールを扱う会社を買収している。

――黒字化が近いとか。

「今3月期下期（10～3月）内の四半期での黒字化を目標に掲げてきた」

――実現できそうか。

「全力を注いでいる。ただし、これから爆発的な成長が見込める分野だけに、期限内に計画を達成するために開発投資を削るようなことはしたくない」

――現在開発担当者はどのくらいいるのか。

「委託も含めれば１３０～１４０人程度。さらに今年の新卒で48人程度が加わる。マーケティングテクノロジー業界内では質、量ともに圧倒的と言えるのではないか」

――人件費負担のかさむなかで利益を伸ばしてきたが、ここで多額の資金を投じて自社株買いを進めているのはなぜか。

「株価が安い時に実施しておけば、企業買収の際の原資にもなる。Ｍ＆Ａ戦略も順調に進んでいる」

――中期計画などは。

「２０２４年3月期の売上高２５０億～３００億円（前期は１４０億円）、営業利益20億～25億円（同1億９５００万円）を計画している」

――決算説明会資料の中には「当社のサービスが提供可能なターゲット市場」は1兆２０００億円との記載もあったが。

「先行きの成長余力は極めて高く、長期目標『日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する』の達成に向け邁進していきたい」

――最後に何か読者に伝えたいことがあれば。

「業績だけではなく株価も常に気に掛けている。今できる手を１つ1つ打っていきたい」

この株 王手

ソラスト（６１９７）

ＰＣＲ検査が高水準

介護はＭ＆Ａ貢献

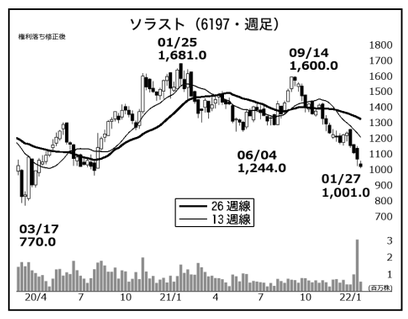
ソラストは医療事務、介護、保育のイノベーションリーダーを掲げ、コロナ禍でも売上高、営業利益とも２ケタ成長が続いており、底値圏からの反転に期待。

主力の医療関連受託事業は20四半期連続で増収増益と好調。人材派遣のほか新型コロナのＰＣＲ検査業務が今期も高水準。足元では全国的にＰＣＲ検査のひっ迫が伝えられており、業績の上振れが期待できる。同事業は営業利益率が高く、過去最高益を更新した。

介護事業はＭ＆Ａが業績に貢献。デイサービスはコロナによる利用控えがあるものの、12月の訪問介護利用者数は前年同月比1.９%増と増加基調が続いている。ただし、オミクロン株感染などもあり、力強い回復になるまでは時間がかかりそう。

Ｍ＆Ａは引き続き積極的。また、昨年から医療業界へのＤＸを図る「スマートホスピタルプロジェクト」をスタートした。2030年に今期見通しの約３倍の売上高3000億円を計画している。

野村証券はスマートホスピタル事業での成長力と、超高齢化社会での介護分野のノウハウを評価。目標株価を2050円としている。（夢）



ＰＥＲ＝24.5倍
ＰＢＲ＝4.8倍
ＲＯＥ＝22.7%

風林火山

波乱要因は

米ＦＯＭＣが通過したが、金融市場の環境はこれまでと何ら変わっていない。取りあえず材料出尽くしともなっていない。インフレ退治が既に後手に回っているとの印象を市場に与えている。それに気が付いた米ＦＲＢの豹変につながっているとの見方が有力である。株安に配慮した姿勢への微調整どころではないのだろう▼今回のＦＯＭＣで具体的な内容が示されなかったのが、今後の市場にどう引き継がれるのかが気になるところである。それで関心が向くのが米原油相場の動向だろう。米原油相場は高値を更新している。米原油高が続けば、常に米インフレ上振れの要因になりかねない▼需給や地政学的など様々な要因が依然として原油相場を押し上げる環境にある。既に米原油１００ドルを視野に入れる市場関係者もいる。原油高を抑え込まない限り、インフレの鎮静化は難しいのではないかということである▼原油高に連動して米10年国債利回りもオーバーシュートしかねない。リスク資産の乱高下やボラティリティの上昇がまだしばらく続きそうだ。ＦＲＢに不透明さがあれば、投資家も敏感に感じ取って不安になる。当面は投資家の慎重な対応が求められる。（Ｔ）

DATA BOX（27日）

東証概況

ＦＲＢ議長の会見を受け、市場は利上げ回数増加や資産縮小前倒しに怯え、資産価格下落に対する配慮を見せなかったことも失望したため、日経平均は急落。ほぼ全面安でレーザーテックやソフトバンクＧ、ソニーＧ、日本電産、リクルートが大幅安。サイバーエージェントは大幅増益だがアナリスト予想に届かず売られた。一方、ファナックは上方修正で買われ、金利上昇による運用益拡大期待で第一生命が高い。

日経平均	26,170.30	▼841.03
ＴＯＰＩＸ	1,842.44	▼49.41
出来高	15億4,526万株	
	（26日 10億3,347万株）	
売買代金	３兆8,216億円	
時価総額	672兆3,935億円	
値上がり	87銘柄	値下がり 2067銘柄
変わらず	30銘柄	
新高値	０銘柄	新安値 467銘柄
騰落レシオ	87.69%	▼0.15

日経平均サイコロ（４勝８敗）
○●●○●●○●○●●●
（以上東証１部 大引け）

ＪＰＸ日経インデックス400	16631.38	▼431.30

新興概況

新興市場も大幅安で、マザーズの下げがきつい。メルカリやＦＲＯＮＴＥＯ、弁護士ドットコム、バリュエンスが大幅安。一方、ＰＳＳは「東京都ＰＣＲ等検査無料化事業者」として登録申請したことで買われた。ＪＡＳＤＡＱではフェローテックや東洋合成が売られ、アイビー化粧品が大幅反落。アミタは大幅続伸。日本テレホンはショーケースの子会社となり、リユース関連事業をＤＸ化で強化する方針を好感。

マザーズ指数	728.25	▼51.58
出来高	１億2,283万株	
売買代金	1516.46億円	
時価総額	６兆2,733億円	

マザーズ指数サイコロ（４勝８敗）
○●●●○●○●●●○●

日経ＪＡＳＤＡＱ平均	3553.63	▼75.61
売買代金	669.10億円	
時価総額	８兆9,931億円	

JASDAQ 平均サイコロ（３勝９敗）
○●●●●●○●●●○●

円相場（14時）	114.64―114.65	
	高値114.45 安値114.77	
26日 ＮＹダウ	34168.09	▼129.64
ＮＡＳＤＡＱ指数	13542.12	△2.82
Ｓ＆Ｐ500指数	4349.93	▼6.52
米10年債利回り	1.868%	△0.094

日本証券新聞【唯一の】『紙』の証券専門紙

定期購読のお申し込み方法

■１カ月 4,988円（税込み）

■最寄りの『読売新聞』の販売店から全国どこでも朝刊を配達します。

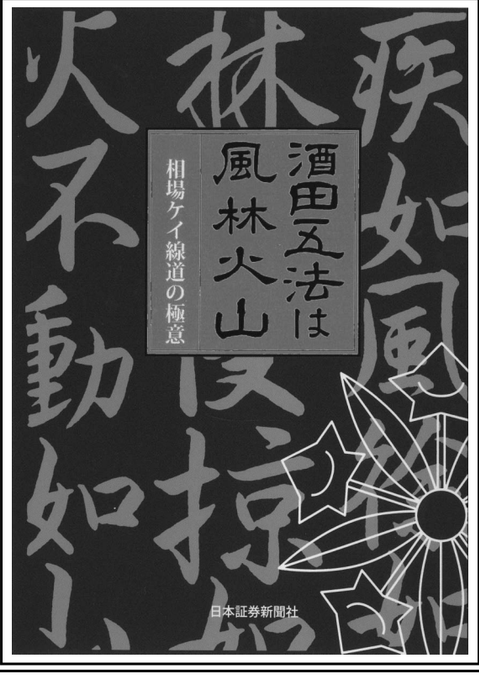
（土、日、祝日付は休刊です）※中京地区は中日新聞の販売店です。

お問い合わせ

●お電話フリーダイヤル 0120－817－240

（受付：平日 午前９時～午後５時）

●メールでのお問い合わせ sales@nsjournal.jp



刊行50年 証券界の超ロングセラー
15年ぶり刷新

令和改訂版 ついに登場

あの一目山人翁も絶賛――

「相場変動の神髄をつかんでいる」

（昭和44年『一目均衡表』）

酒田五法は風林火山

相場ケイ線道の極意

定価：本体1715円＋税 日本証券新聞社